

2024年9月25日

各 位

会 社 名 株式会社TSIホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 下地 毅  
(東証プライム市場 コード番号 3608)  
問 合 せ 先 経営企画部 財務・広報 IR 課 長谷川 俊介  
T E L 03(5785)6400

## 収益構造改革の進捗に関するお知らせ

当社は、2024年4月12日付「TSI Innovation Program 2027」内で公表いたしました収益構造改革に関しまして、上半期（2024年3月1日～2024年8月31日）におけるコスト削減および主要改革項目の進捗について、下記の通りお知らせします。

### 記

#### 1. 仕入原価低減

仕入れ先集約等によるFOB低減と現地決済化を主軸に、中計最終年度に27億円の改善を目指しております。短期的には、2025年春夏において仕入先・工場の集約と生産地移転に取り組み、生産リードタイムの短いブランドを中心に先行して効果創出を目指します。2025年秋冬に向けては、大部分のブランドへの展開を推進します。

#### 2. 需給管理の適正化

顧客・競合・自社の視点で社内外データを活用し、価格を適正化するアーキテクチャを設定しました。2024年秋冬ではこの手法に基づいたプライシングをいくつかの主力ブランドにおいて先行実施し、2025年春夏以降に対象ブランドを拡大していく予定です。

#### 3. 店舗改革

高騰化していた店舗人件費率を、シフトや配置等の見直しによる人員最適化により、改善するスキーム作りを行いました。また、複数店舗を担当する共通販売員制度等、販売職の新しいキャリアパスを整備して人材活用を、より強化してまいります。

#### 4. EC統合・システム刷新

2025年2月を目途に、(株)TSIに存在する13のECサイトおよび会員サービスを1つに統合し、新「Mix.Tokyo」としてローンチする予定です。これにより来期以降、業務オペレーションの共通化による大幅なコスト削減を実現します。

#### 5. 販管コスト等の効率化

当社の販管費率が高止まりしている背景には当社特有の構造的課題があり、今回は体制・仕組みの整備と他社ベンチマークも行ってコストマネジメント手法の変革に取り組んでおります。また、ポートフォリオ戦略における「再生見極めブランド」と位置付けたうち、収益改善が困難と判断した一部のブランド事業からの撤退を決定するとともに、本社組織の効率化を大胆に進めることにより、2025年2月末を目途に、本社人員を約20%程度スリム化する予定です。

#### 6. 今後の見通し

今回の進捗による当社グループの2025年2月期連結業績に与える影響額については、確定次第速やかに公表いたします。

以 上